

## 基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

## 【基本的方向】

- ① 校長マネジメントを強化し、学校の特性や生徒の課題に応じた学校経営を推進します。
- ② 保護者等への情報発信を充実するとともに、地域や保護者のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりをすすめます。
- ③ ICTを活用した校務の効率化等を推進します。
- ④ 私立学校における開かれた学校づくりに向けた取組みが、さらに進むよう支援します。

## 【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	学校経営計画の策定によるPDCAサイクルに基づく学校経営の確立（学校経営の確立） ＜参考資料 P 233＞	各府立学校において、校長が学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。
	予算面等における校長のマネジメント強化 （学校経営推進事業）  ＜参考資料 P 233＞ （校長マネジメント推進事業） ＜参考資料 P 233＞	高い効果の見込まれる事業計画を提案する学校（府立、私立合わせて15校）を支援校に決定し、500万円を上限に経営支援を行った。 また、全府立学校に「校長マネジメント経費」として、校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を配当した。
	民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用 （府立学校校長及び小中学校任期付校長の公募） ＜参考資料 P 234＞	優秀な人材を確保するため、現職校長（民間人校長を含む）7名をパネリストに迎えた校長公募説明会を開催した。また、地下鉄梅田駅など21駅31カ所に募集ポスターを掲示するとともに、府ホームページも活用した広報活動を推進した。
②	学校協議会による保護者・地域ニーズの反映 （学校協議会の運営） ＜参考資料 P 235＞ （保護者の申し出制度） ＜参考資料 P 235＞	全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い（平成24年8月）、運営を開始。全府立学校で年3回以上会議を開催した。 また、保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、提出された意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
③	府立学校のICTネットワークの統合 （府立学校教育ICT化推進事業） ＜参考資料 P 237＞	全府立学校へ展開している統合ICTネットワークについて、セキュリティ対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機2,000台及び校内ネットワーク機器(144校)の更新を行い、教職員が効率的に校務業務を行うためのICT環境を整備した。
④	私立学校における学校情報の公表・公開 ＜参考資料 P 238＞	情報を公表していない学校については、経常費補助金を減額して配分した。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H29年度実績値	点検結果
○指標 47 「学校経営計画」中の中期的 目標の進捗状況及び年度重 点目標の実現度	80%以上をめざす	77.6%	77.2%  [H28年度実績 78.3%]	△  平成 29 年度実績は、計画策定時の 実績を 0.4 ポイント下回り、目標 には達しなかった。
○指標 48 府立高校の学校教育自己診 断における授業参観や学校 行事等への保護者の参加 及び学校の情報提供に関連 する診断項目の肯定値	保護者参加 70%をめざす  情報提供 75%以上をめざす (注1)	保護者参加 60.7% 情報提供 70.6%	保護者参加 67.0% 情報提供 76.2%  〔H28 年度実績 保護者参加 66.0% 情報提供 75.2%〕	△  平成 29 年度実績は、計画策定時の 実績をいずれも上回ったが、目標 には達しなかった。
○指標 49 府立高校における学校情報 の公表状況 【基本方針 2 (1) 指標 8 の一部再掲】	100%をめざす	学校教育自己診断 83.8% 学校協議会 87.0%	学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%  〔H28 年度実績 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%〕	◎  平成 29 年度実績は、いずれも目標 値(100%)を達成した。
○指標 50 私立高校における学校情報 の公表状況 【基本方針 2 (1) 指標 8 の再掲】	いずれについても 100%を めざす	財務情報 78.1% 自己評価 74.0% 学校関係者評価 49.0%	H28 年度実績 私立高校 財務情報 96.9% 自己評価 93.8% 学校関係者評価 91.7%  〔H27 年度実績 私立高校 財務情報 83.3% 自己評価 78.1% 学校関係者評価 78.1%〕 ※H29 年度実績は H31 年 3 月 下旬に公表予定	△ (注2)  平成 28 年度実績は、財務情報、自 己評価及び学校関係者評価につい て、計画策定時の実績をそれぞれ 18.8 ポイント、19.8 ポイント、42.7 ポイント上回った。  ※目標達成状況については、平成 29 年度実績公表時に判明。

(注1) 情報提供については、平成 25 年度実績において目標 (70%) を達成したため、目標を見直した。

(注2) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

## 【自己評価】

【基本的方向①】 校長マネジメントを強化し、学校の特性や生徒の課題に応じた学校経営を推進します。

- 全府立学校において、校長・准校長が作成した学校経営計画に基づいた学校運営を行うとともに、学校協議会からの意見や、児童生徒・保護者向け学校教育自己診断の結果を踏まえた学校評価を行った。学校経営計画中の年度重点目標の実現度は、平成28年度より1.1ポイント減少した。減少した要因の一つとしては、評価指標を数値化することで、より客観的に評価するとともに、毎年、より高い指標への見直しを行うため、未達成が増えたと考えられる。昨年度と比較して自己評価が著しく下がった学校については、校長への面談や学校訪問を通して、課題を明確にして解決のために支援していく。
- 府立学校及び市町村立小中学校の校長の公募にあたっては、優秀な人材を幅広く確保するため、昨年度同様、説明会の実施や地下鉄主要駅へのポスター掲出など積極的に広報活動を展開した。府立学校については、40名程度の募集に対して213名の応募があり、選考の結果38名が合格となった。市町村立小中学校については、4市4名募集に対してのべ53名の応募があり、選考の結果4名が合格（内採用者数2名）となった。引き続き、応募を増やす取り組みを行っていく。

なお、府立学校の校長選考にあたっては、平成26年度の選考より、面接（3次）選考において、面接官に臨床心理士を加え、ストレス耐性を分析するなど、多様な観点で校長の重責を担う人材の選考に向けた工夫を行っている。また、外部人材については、任用前3ヶ月間の研修の充実を図り、4月任用以降においても支援・指導に努める。今後とも、選考方法を必要に応じて改善し、各校の教育課題に対し適切に学校経営ができる人材を広く内外から確保していく。

【基本的方向②】 保護者等への情報発信を充実するとともに、地域や保護者のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりをすすめます。

- 全府立学校への訪問や調査により、学校協議会を活用した学校運営の改善事例や、学校教育活動の公表について工夫し成果を上げている事例を集約し、府立学校経営研究発表大会等を通じてそれらの成果を共有した。その結果、学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値は共に伸びてはいるが、保護者の参加は目標には達していない。今後は、保護者からの回収率が上がるよう啓発に努めるとともに、肯定率も上がるような取り組みのさらなる充実を図る。
- 府立高校の学校情報の公表については、「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」の運用など広報活動に取り組んだ。学校教育自己診断及び学校協議会について公表した府立学校の割合は、個別の指導を強化した結果、目標値の100%を維持した。

【基本方針2（1） 基本的方向②の再掲】

【基本的方向③】 ICT を活用した校務の効率化等を推進します。

- 全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティー対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 2,000 台及び校内ネットワーク機器(144 校)の更新を行った。引き続き、教職員が効率的に校務業務を行うため ICT 環境を整備していく。

【基本的方向④】 私立学校における開かれた学校づくりに向けた取組みが、さらに進むよう支援します。

- 私立高校については、情報未公表の場合は、私立高校に対する経常費補助金の配分において減額要素としている。目標達成に向けて、引き続き、全ての学校に公表の重要性について理解を得られるよう説明し、個別に進捗状況を確認しながら、情報の公表に努めるよう働きかけていく。

【基本方針2（1）基本的方向②再掲】

## 【評価審議会における審議結果】

## 【基本的方向①について】

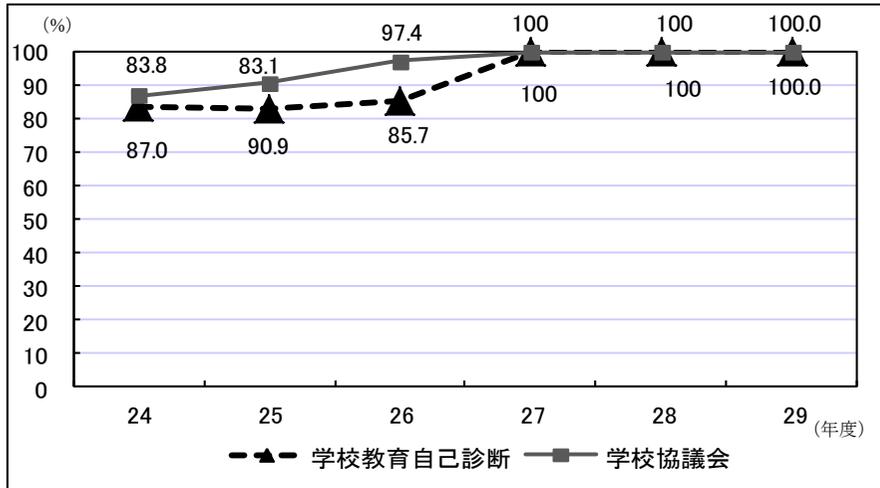
- 指標47（「学校経営計画」中の中長期的目標の進捗状況及び年度重点目標の実現度）について、目標には達していないが、数値には現れない多くの良い取組みがされているのではないかと。学校評価は、課題を発見し、改善につなげることが重要であるが、教員が教育活動の成果について肯定的に受けとめ確認できることも大切なことである。

## 【基本的方向②について】

- 指標48（府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加）について、目標には達していないが、高校における数値である点を踏まえると、67%というのは十分に高水準である。成功事例等を各学校へ共有するなど、引き続き、保護者に手厚いPRをお願いしたい。また、保護者が、アンケートを出したことによって、自分の声が学校に受け止められている、学校がより良くなっている、一緒に学校を作っていると実感してもらうことが大切であり、回収率の向上にもつながるのではないかと。
- 学校運営協議会について、一部の委員だけが発言をしているイメージがあるので、構成員に保護者を入れるのであれば、公募制度を導入するなど検討してもらいたい。また、議題については、学校長の判断だけでなく、保護者が身近なことを話し合えるよう、教育庁としても、ある程度内容について関与していただきたい。

(参考)

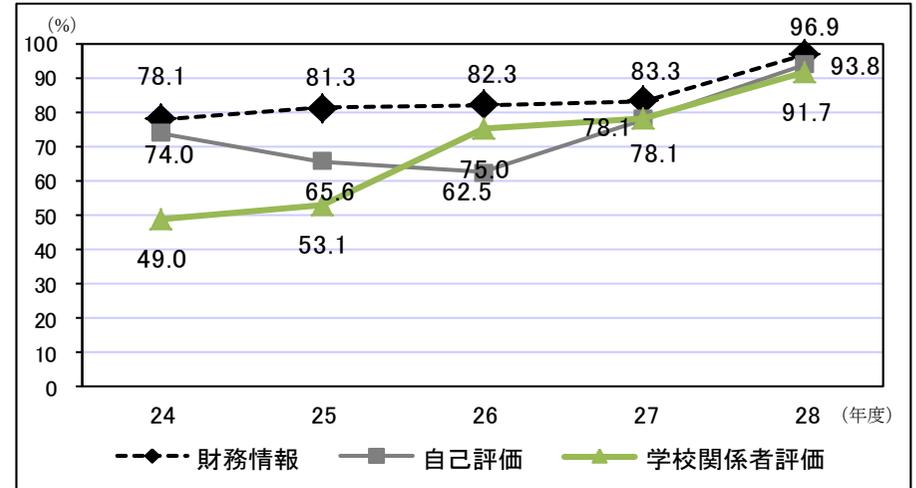
◆指標 49 府立高校における学校情報の公表状況  
(基本方針2(1)指標8の再掲)



※府教育庁調べ

※財務情報は、平成20年度以降100%のため記載せず。

◆指標 50 私立高校における学校情報の公表状況  
(基本方針2(1)指標8の再掲)



※府教育庁調べ